

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	11,339,504	9,688,656	22,073,134
経常利益 (千円)	944,339	120,481	1,343,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	565,928	159,375	829,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,089	933,626	988,567
純資産額 (千円)	18,423,519	15,696,644	16,777,456
総資産額 (千円)	25,169,512	23,251,596	25,219,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.57	8.18	43.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.33	8.17	42.49
自己資本比率 (%)	64.1	59.4	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,828	281,544	2,819,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,089	241,094	1,430,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,787	358,170	225,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,358,454	5,271,203	5,953,987

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策の行方や中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の状況が不安視されるなど、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど不安定な動きを見せました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、業績は比較的好調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向や国内金融市場の動きに不安要素もあり、経済環境の先行きは予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは「販売改革」「技術革新」「ものづくり改革」「人づくり」を骨子とする「グループ中期経営計画」を策定し、長期経営ビジョンである「Good Company」を目指す取組みを開始いたしました。4月の熊本地震により工具生産の主力工場である熊本工場が被災し、操業を一時停止する事態が発生いたしました。

この事態に対し、熊本工場の早期復旧を行うとともに、当社グループ各社による代替生産を行うことで製品供給体制を維持することに努めてまいりました。なお、当第2四半期連結会計期間末日においては震災前の生産体制に戻っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は96億8千8百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は6千9百万円（前年同四半期比91.0%減）、経常利益は1億2千万円（前年同四半期比87.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千9百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

熊本地震により当社熊本工場の操業が一時停止した影響により、売上高は54億9千3百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

また、熊本工場復旧のための労務費及び代替生産のための諸費用の増加等により、セグメント損失は7千5百万円（前年同四半期は4億7千3百万円のセグメント利益）となりました。

#### アジア

当地域におきましては、中国子会社において現地通貨ベースでは増収となったものの為替の影響で減収となり、当地域のその他の連結子会社は減収となったことにより、売上高は25億3千8百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

また、連結子会社各社の労務費の増加等によりセグメント利益は1億7千万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

#### 北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いているものの、工具需要に一服感が見られ、売上高は9億1千5百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

また、メキシコ子会社の新工場設立にともなう費用の増加ならびに為替の影響等によりセグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

#### オセアニア

当地域におきましては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により、売上高は5億2千8百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

また、新設した製造設備の減価償却費の増加ならびに為替の影響等により、4千3百万円のセグメント損失（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億1千1百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比121.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は232億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して、19億6千8百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が3億8千3百万円、有価証券が10億2千5百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が16億2千6百万円、受取手形及び売掛金が9億3千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は75億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して、8億8千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億3千8百万円、短期借入金が1億4千1百万円、未払法人税等が2億7千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は156億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して、10億8千万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が9億4千万円、非支配株主持分が2億4千7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、6億8千2百万円減少し、52億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億8千1百万円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

これは主に、減価償却費4億8千4百万円、売上債権の減少額2億6千8百万円、仕入債務の減少額2億8百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億4千1百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出1億4百万円、有価証券の売却及び償還による収入2億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億3千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億5千8百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1億1千6百万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円、配当金の支払額1億3千6百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号 1204号	1,150	5.34
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
森 誠	愛知県豊田市	1,068	4.96
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	671	3.12
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	443	2.06
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,252	33.68

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,020千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.38%)があります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,337,000	19,337	-
単元未満株式	普通株式 176,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,337	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	2,020,000	-	2,020,000	9.38
計	-	2,020,000	-	2,020,000	9.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,875,940	4,249,557
受取手形及び売掛金	4,384,378	3,452,968
電子記録債権	890,583	1,274,133
有価証券	458,727	1,484,091
商品及び製品	1,446,940	1,361,732
仕掛品	586,746	600,474
原材料及び貯蔵品	442,362	406,550
繰延税金資産	164,481	150,997
その他	255,434	188,883
貸倒引当金	23,825	11,248
流動資産合計	14,481,769	13,158,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554,812	2,280,531
機械装置及び運搬具(純額)	3,808,501	3,603,390
土地	1,363,941	1,313,065
建設仮勘定	153,397	132,655
その他(純額)	210,805	200,314
有形固定資産合計	8,091,459	7,529,957
無形固定資産	234,951	213,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146,480	1,850,760
長期貸付金	2,529	2,966
繰延税金資産	154,862	385,582
その他	142,816	142,220
貸倒引当金	34,976	31,758
投資その他の資産合計	2,411,711	2,349,770
固定資産合計	10,738,122	10,093,453
資産合計	25,219,891	23,251,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,597	1,373,017
短期借入金	718,743	577,284
1年内返済予定の長期借入金	460,764	383,939
未払法人税等	348,376	74,843
賞与引当金	133,225	137,216
役員賞与引当金	23,060	-
災害損失引当金	-	25,814
その他	1,182,649	1,250,494
流動負債合計	4,578,417	3,822,610
固定負債		
長期借入金	147,551	74,489
繰延税金負債	61,230	50
退職給付に係る負債	3,472,823	3,492,705
その他	182,411	165,096
固定負債合計	3,864,017	3,732,341
負債合計	8,442,434	7,554,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,149,495	4,147,654
利益剰余金	9,125,070	9,148,330
自己株式	573,400	556,236
株主資本合計	15,583,181	15,621,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,546	352,578
為替換算調整勘定	322,470	618,289
退職給付に係る調整累計額	1,659,402	1,553,086
その他の包括利益累計額合計	951,385	1,818,797
新株予約権	30,970	26,416
非支配株主持分	2,114,690	1,867,261
純資産合計	16,777,456	15,696,644
負債純資産合計	25,219,891	23,251,596

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	11,339,504	9,688,656
売上原価	8,621,954	7,803,211
売上総利益	2,717,550	1,885,445
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,951,235	<sup>1</sup> 1,816,392
営業利益	766,315	69,052
営業外収益		
受取利息	25,214	16,417
受取配当金	12,654	14,313
持分法による投資利益	63,586	62,238
為替差益	28,430	-
その他	62,391	68,325
営業外収益合計	192,278	161,294
営業外費用		
支払利息	9,307	7,268
売上割引	163	89
為替差損	-	98,682
その他	4,783	3,824
営業外費用合計	14,254	109,864
経常利益	944,339	120,481
特別利益		
固定資産売却益	1,533	4,807
負ののれん発生益	18,925	-
投資有価証券売却益	-	21,319
新株予約権戻入益	-	2,760
受取保険金	-	30,000
特別利益合計	20,459	58,887
特別損失		
固定資産除売却損	21,617	7,872
災害による損失	-	<sup>2</sup> 126,001
貸倒引当金繰入額	-	181
特別損失合計	21,617	134,054
税金等調整前四半期純利益	943,180	45,314
法人税、住民税及び事業税	353,881	98,455
法人税等調整額	41,654	274,975
法人税等合計	312,226	176,520
四半期純利益	630,953	221,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,024	62,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,928	159,375

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	630,953	221,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,460	32,967
為替換算調整勘定	109,179	1,203,860
退職給付に係る調整額	47,178	108,388
持分法適用会社に対する持分相当額	53,676	27,022
その他の包括利益合計	3,864	1,155,462
四半期包括利益	627,089	933,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,282	708,036
非支配株主に係る四半期包括利益	57,806	225,590

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	943,180	45,314
減価償却費	528,068	484,577
持分法による投資損益(は益)	63,586	62,238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89,715	44,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,350	23,060
賞与引当金の増減額(は減少)	56,416	3,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,017	12,082
受取利息及び受取配当金	37,869	30,730
支払利息	9,307	7,268
有形固定資産除売却損益(は益)	20,084	3,064
受取保険金	-	30,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,319
災害損失	-	126,001
売上債権の増減額(は増加)	166,634	268,448
たな卸資産の増減額(は増加)	163,330	142,357
仕入債務の増減額(は減少)	223,694	208,423
その他	259,444	99,589
小計	1,401,811	552,459
利息及び配当金の受取額	82,353	105,987
利息の支払額	9,033	7,177
保険金の受取額	-	30,000
災害損失の支払額	-	45,831
法人税等の支払額	150,303	353,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,828	281,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	56,960	104,965
有価証券の売却及び償還による収入	20,000	221,233
有形固定資産の取得による支出	466,285	332,517
有形固定資産の売却による収入	5,251	2,819
貸付けによる支出	758	1,549
貸付金の回収による収入	798	760
子会社出資金の取得による支出	72,998	-
その他	1,863	26,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,089	241,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,798	116,668
長期借入金の返済による支出	254,573	107,780
自己株式の売却による収入	80,425	14,091
自己株式の取得による支出	1,128	562
配当金の支払額	94,376	136,092
非支配株主への配当金の支払額	24,405	6,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,929	4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,787	358,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,908	365,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,043	682,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,965,410	5,953,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,358,454	5,271,203

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	90,331千円	83,829千円
給料手当	787,604	753,316
賞与引当金繰入額	48,523	45,033
退職給付費用	68,815	87,673
減価償却費	72,807	70,160
研究開発費	46,930	36,579

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年8月31日）

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
現金及び預金勘定	4,544,800千円	4,249,557千円
有価証券（MMF等）	813,654	1,021,645
現金及び現金同等物	5,358,454	5,271,203

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	57,961	3	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年8月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	136,158	7	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	58,541	3	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,101,160	3,201,946	1,238,574	587,686	11,129,368	210,136	11,339,504	-	11,339,504
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,257,691	490,298	1,430	-	1,749,421	13,305	1,762,726	1,762,726	-
計	7,358,852	3,692,245	1,240,005	587,686	12,878,789	223,442	13,102,231	1,762,726	11,339,504
セグメント利益	473,357	196,312	83,966	9,202	762,838	8,928	771,766	5,451	766,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,493,966	2,538,516	915,719	528,824	9,477,027	211,629	9,688,656	-	9,688,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,010,542	407,145	577	-	1,418,265	10,588	1,428,854	1,428,854	-
計	6,504,509	2,945,661	916,297	528,824	10,895,293	222,218	11,117,511	1,428,854	9,688,656
セグメント利益 又は損失（ ）	75,213	170,088	27,296	43,378	78,792	19,782	98,574	29,522	69,052

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失（ ）に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失（ ）に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円57銭	8円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	565,928	159,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	565,928	159,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,140	19,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円33銭	8円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	156	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	80万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.10%)
(3)株式の取得価額の総額	220百万円(上限)
(4)取得期間	平成28年10月14日～平成29年2月21日
(5)取得方法	市場買付け

2【その他】

平成28年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....58,541千円

(ロ)1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月14日

(注)平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。